（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

⑴　退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

	平成22事業年度末
⑴　退職給付債務	△ 10,423,552,088
⑵　年金資産	2,716,326,747
⑶　未積立退職給付債務 ⑴＋⑵	△ 7,707,225,341
⑷　会計基準変更時差異の未処理額	0
⑸　未認識数理計算上の差異	0
⑹　未認識過去勤務債務（債務の減額）	0
⑺　貸借対照表計上額純額 ⑶＋⑷＋⑸＋⑹	△ 7,707,225,341
⑻　前払年金費用	0
⑼　退職給付引当金 ⑺－⑻	△ 7,707,225,341

⑵　退職給付費用の内訳　（単位：円）

	平成22事業年度
⑴　勤務費用	528,874,202
⑵　利息費用	139,472,832
⑶　期待運用収益	0
⑷　過去勤務債務の費用処理額	0
⑸　数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
⑹　その他（厚生年金基金加入者掛金）	△ 76,696,146

⑶　退職給付債務などの計算基礎

		平成22事業年度
⑴　割引率	退職年金	2.0%
⑵　退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
⑶　数理計算上の差異の処理年数		１年
⑷　その他（会計基準変更時差異の処理年数）		１年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い５年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額363,871円の合計69,148,526円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

⑴　関連会社に対する投資の金額　113,313,206,157円

⑵　持分法を適用した場合の投資の金額　115,255,321,104円

⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額　9,164,252,086円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損　益　計　算　書

（自平成22年10月１日　至平成23年３月31日）

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	49,317,336,463	経常収益	139,264,547,636
有償資金協力業務関係費	49,317,336,463	有償資金協力業務収入	138,783,161,198
債券利息	1,454,657,237	貸付金利息	101,536,259,110
借入金利息	21,161,824,868	国債等債券利息	11,300,508
金利スワップ支払利息	1,599,506,959	受取配当金	5,446,893,400
業務委託費	13,660,986,572	貸付手数料	1,038,007,485
債券発行費	103,867,459	関係会社株式評価等益	260,563,601
外国為替差損	7,766,323	貸倒引当金戻入	30,490,137,094
人件費	1,648,802,230	財務収益	4,020,327
退職給付費用	427,972,866	受取利息	4,020,327
物件費	8,797,768,969	雑益	274,176,364
減価償却費	179,297,207	償却債権取立益	203,189,747
税金	24,398,144	臨時利益	38,128,951
投資有価証券評価等損	6,167,958	固定資産売却益	301,020
利息費用	181,936	賞与引当金戻入	37,827,931
その他経常費用	244,137,735		
臨時損失	4,020,493		
固定資産除却損	2,460,207		
固定資産売却損	1,560,286		
当期総利益	89,981,319,631		
合計	139,302,676,587	合計	139,302,676,587

第明治三十二十五種郵便物認可　年三月三十一日